



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日
東

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL https://www.chimney.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)和泉 學
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,685	△2.3	2,457	△20.1	2,505	△20.9	1,205	△26.5
2018年3月期	46,761	—	3,074	—	3,165	—	1,640	—

(注) 包括利益 2019年3月期 1,125百万円(△33.6%) 2018年3月期 1,694百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	62.91	62.55	7.1	8.7	5.4
2018年3月期	85.73	85.13	10.2	11.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 17百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、2018年3月期(2017年4月1日から2018年3月31日)は、比較対象となる2017年3月期(2016年1月1日から2017年3月31日)とは対象期間が異なるため、2018年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(参考) EBITDA 2019年3月期 4,105百万円(△16.3%) 2018年3月期 4,906百万円(—%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,146	17,395	61.8	907.32
2018年3月期	29,322	16,711	57.0	871.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,391百万円 2018年3月期 16,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,232	△1,544	△1,374	7,193
2018年3月期	6,487	△2,179	△1,821	7,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	440	26.8	2.7
2019年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	440	36.6	2.6
2020年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		36.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,940	2.3	1,260	24.4	1,270	28.0	570	35.2	29.73
通 期	46,250	1.2	2,640	7.4	2,710	8.2	1,215	0.8	63.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	19,340,800株	2018年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	172,790株	2018年3月期	172,718株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	19,168,038株	2018年3月期	19,137,881株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	43,980	△2.3	2,424	△19.5	2,469	△20.8	1,161	△29.3
2018年3月期	45,002	—	3,013	—	3,118	—	1,642	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	60.60		60.25					
2018年3月期	85.84		85.24					

(注) 当社は、2017年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、2018年3月期（2017年4月1日から2018年3月31日）は、比較対象となる2017年3月期（2016年1月1日から2017年3月31日）とは対象期間が異なるため、2018年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	27,830	17,279	17,279	16,639	62.1	901.49	868.08	
2018年3月期	29,028	16,639	16,639	16,639	57.3	868.08	868.08	

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,279百万円 2018年3月期 16,639百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(表示方法の変更)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 仕入及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調にあったものの、海外経済情勢の不確実性などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。外食業界におきましては、価値あるものに支出するためのお客様の選別志向は厳しく、居酒屋業界は食材価格の上昇や人手不足の影響に加え、異業種を含めた企業間競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、継続して食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の推進に取り組むとともに、「食」と「酒」のベストバランス実現で食の総合サービス産業への発展に取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、「目の前にいるお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」を行動指針とし、サービスレベル向上のため、人財の教育訓練や外国人採用に注力してまいりました。具体的には、新規出店を抑え、既存店舗のサービス力向上に努めるとともに、外国人採用のさらなる強化のため、ベトナム社会主義共和国ハノイ市に子会社を設立いたしました。また、アライアンスの展開として、11月にDE ICHIBA 八丁堀店を事業譲受するとともに、株式会社つば八の株式を34%取得し、同社は持分法適用関連会社となりました。今後、相互に様々なシナジーを発揮してまいります。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店される事業形態の特性に対応し、店舗独自の日替りメニューを充実させることはもちろん、「ステーキフェア」「ご宴会キャンペーン」等の実施など「また行きたくなる」店舗作りを心がけ、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が19店舗（13店舗の退店）、フランチャイズへの建売が12店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが4店舗）あったことにより、当連結会計年度末の飲食事業直営店の店舗数は346店舗（前期末348店舗）となりました。コントラクト店につきましては、新規出店が2店舗あったことにより、当連結会計年度末のコントラクト店の店舗数は93店舗（前期末91店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が2店舗（15店舗の退店）、直営店からの転換が12店舗（直営店への切り替えが4店舗）あったことにより、当連結会計年度末のフランチャイズ店の店舗数は274店舗（前期末279店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当連結会計年度末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は21店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は13店舗であり、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は747店舗、当社の店舗数は713店舗となっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、サービスレベルの向上に努めてきたものの既存店売上高の未達などにより、45,685百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面におきましては、食材価格の上昇を極力抑えるため、メニューの絞り込みやアイテム数削減により、生産性の向上を図るとともに、スポット商品の機動的な調達を行い、メニュー粗利ミックスをコントロールしたこと等により、営業利益は2,457百万円（前年同期比20.1%減）となりました。経常利益は、支払補償費83百万円の計上はありましたが、持分法による投資利益17百万円の計上等により、2,505百万円（前年同期比20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、補償金の受取り26百万円があった一方で、減損損失が増加したこと等から、1,205百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて578百万円減少し、9,608百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が686百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて597百万円減少し、18,538百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が341百万円増加した一方で、有形固定資産が323百万円、のれんが504百万円減少したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,285百万円減少し、7,325百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が215百万円、決算期変更の影響及び課税所得の減少により未払法人税等が588百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて574百万円減少し、3,425百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が574百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて684百万円増加し、17,395百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いが440百万円あった一方で、利益剰余金が1,205百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動により2,232百万円増加、投資活動により1,544百万円減少、財務活動により1,374百万円減少した結果、前連結会計年度末より686百万円減少し、7,193百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、2,232百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が2,191百万円、減価償却費1,098百万円、のれん償却額495百万円による増加があった一方で、法人税等の支払が1,546百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、1,544百万円となりました。主な内訳は、新規出店や改装のための固定資産の取得による支出が1,082百万円、関係会社株式の取得による支出が439百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、1,374百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が459百万円、配当金の支払額が440百万円、割賦債務の返済による支出が255百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	49.5	58.7	57.0	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.2	205.7	195.3	192.8	179.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.6	1.7	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.2	54.3	37.9	373.0	359.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

飲食事業を取り巻く環境は、食材価格の上昇や人手不足の影響、異業種を含めた企業間競争の激化など厳しい状況が予想されます。また、健康増進法による受動喫煙対策や、消費税率の引き上げによる影響なども懸念されます。このような環境のなか、当社は、新規出店を20店舗、改装及び業態転換を50店舗計画し、サービスレベルの向上に努め、お客様からありがとうをいただける店舗作りに努めてまいります。人財教育につきましては、全社共通の基礎教育を担うABCアカデミーと、当社店舗網の中で特に重要であると位置づけられている旗艦母店、各地域の教育・訓練を担うエリア教育店、研修センター店の循環機能により、調理技術及び接客サービスレベル向上の実現を目指すとともに、人事部及び新設した人財教育部のもと、外国人の採用及び教育・訓練にも注力してまいります。食の六次産業化、地産地消・地産全消につきましては、さらなる深化によりお客様の満足度を高めていくよう努めてまいります。また、食材価格の上昇への対策としまして、メニューの絞り込みやアイテム数の削減により、生産性の向上を図るとともに、スポット商品の機動的な調達と、メニュー粗利ミックスのコントロールを継続して行っております。34%の株式を取得した株式会社つば八につきましては、今後、様々なシナジーを発揮してまいります。アライアンスにつきましては、今後も協働領域、競合領域を意識して展開を検討し、M&Aについても企業価値向上のため、積極的に検討を進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高46,250百万円（前年同期比101.2%）、営業利益2,640百万円（前年同期比107.4%）、経常利益2,710百万円（前年同期比108.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,215百万円（前年同期比100.8%）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を9月30日として定款で定めております。

2019年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり23円00銭を予定しております。また、2020年3月期の年間配当金は、1株当たり23円00銭（中間配当11円50銭、期末配当11円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社4社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されております。また当社グループは、飲食事業を中心に構成されているため単一セグメントとしており、飲食事業の収入は、①直営店舗による売上、②食材の販売による売上、③その他の収入により区分されます。当社グループの収入構造の概要は以下のとおりであります。

① 直営店部門

当社グループが直接運営を行い、店舗でのメニュー提供や商品の販売を行っている部門収入であります。

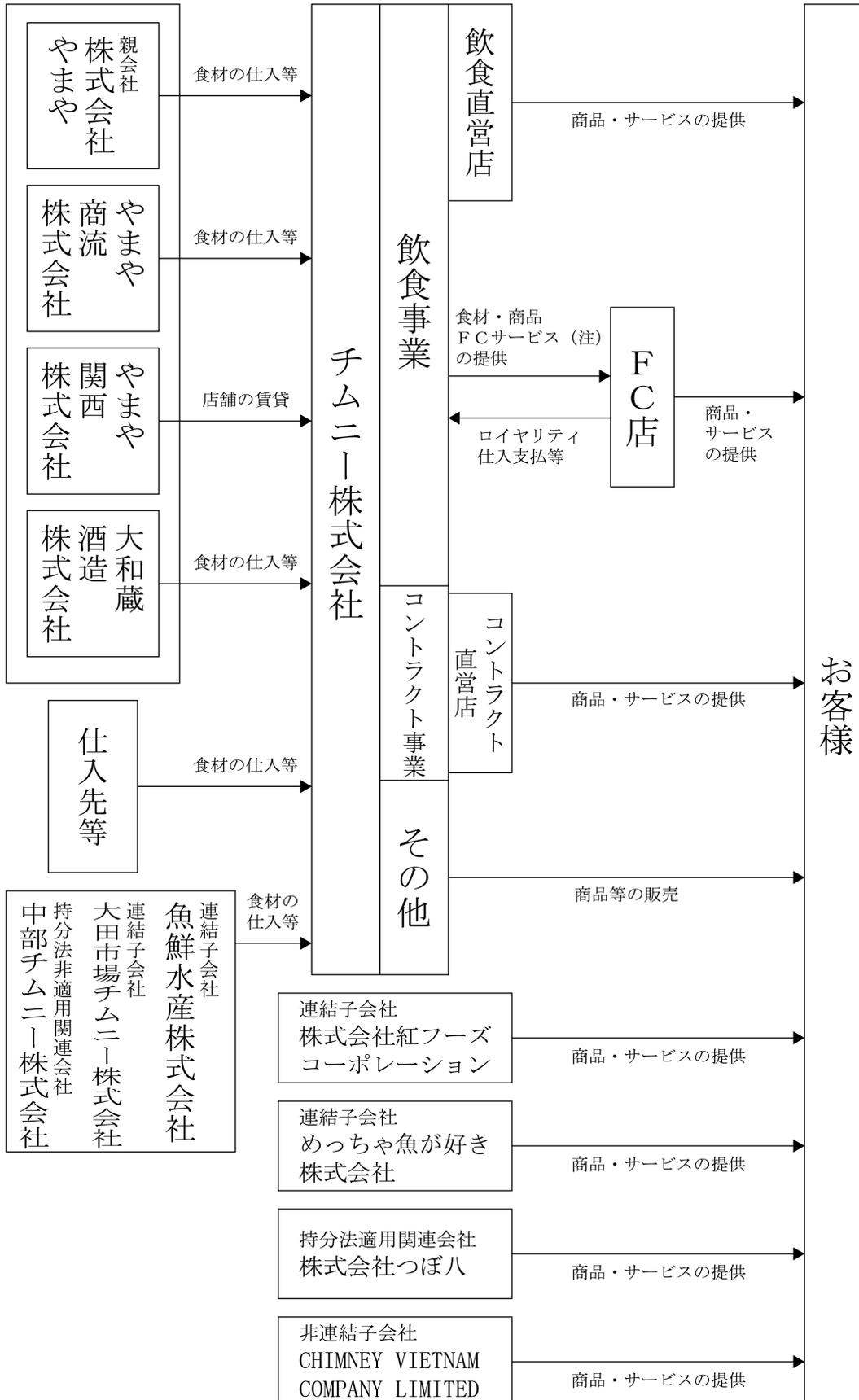
② 食材等販売部門

当社グループのフランチャイズ店舗、あるいは取引先、その他一般のお客様に、当社グループが仕入れた食材や商品を販売する部門収入であります。

③ その他

当社グループのフランチャイズ店舗との契約に基づくロイヤリティ収入や設備貸与の代金、新規フランチャイズ加盟時の加盟金や営業権相当としていただく加盟店からの収入、また、店舗の転貸等による収入等直営店部門、食材等販売部門に含まれない収入であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) F Cサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,880,234	7,193,349
売掛金	701,500	805,825
F C債権	420,037	468,559
商品	313,783	323,690
貯蔵品	26,675	23,632
その他	996,300	980,210
貸倒引当金	△151,719	△186,539
流動資産合計	10,186,811	9,608,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,318,889	17,298,415
減価償却累計額	△12,554,857	△12,798,411
建物及び構築物（純額）	4,764,032	4,500,004
船舶及び車両運搬具	7,289	3,405
減価償却累計額	△6,811	△3,059
船舶及び車両運搬具（純額）	478	346
リース資産	1,933,430	2,046,734
減価償却累計額	△1,430,324	△1,612,228
リース資産（純額）	503,106	434,506
建設仮勘定	4,575	5,000
その他	2,399,322	2,463,903
減価償却累計額	△2,138,191	△2,193,514
その他（純額）	261,130	270,388
有形固定資産合計	5,533,323	5,210,246
無形固定資産		
のれん	5,676,868	5,172,392
その他	45,229	27,800
無形固定資産合計	5,722,097	5,200,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000,383	1,341,952
繰延税金資産	729,139	755,644
差入保証金	6,048,785	5,877,276
その他	107,044	157,713
貸倒引当金	△5,130	△4,907
投資その他の資産合計	7,880,223	8,127,679
固定資産合計	19,135,644	18,538,118
資産合計	29,322,456	28,146,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,031,668	2,882,268
F C 債務	488,009	411,302
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
設備関係未払金	253,928	60,543
リース債務	193,666	171,922
未払金	2,011,908	1,852,104
未払法人税等	1,058,309	469,966
賞与引当金	264,999	253,308
役員賞与引当金	14,934	6,304
資産除去債務	10,698	18,618
その他	823,285	739,219
流動負債合計	8,611,391	7,325,542
固定負債		
長期借入金	755,052	295,068
長期設備関係未払金	63,153	1,440
リース債務	324,541	271,413
退職給付に係る負債	184,500	199,055
資産除去債務	942,208	938,703
預り保証金	1,664,287	1,662,150
その他	66,030	57,753
固定負債合計	3,999,773	3,425,583
負債合計	12,611,165	10,751,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,369,672	2,369,672
利益剰余金	8,830,077	9,595,117
自己株式	△364,930	△365,131
株主資本合計	16,607,441	17,372,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,023	18,805
退職給付に係る調整累計額	1,046	566
その他の包括利益累計額合計	100,070	19,371
非支配株主持分	3,779	4,070
純資産合計	16,711,290	17,395,722
負債純資産合計	29,322,456	28,146,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	46,761,806	45,685,494
売上原価	15,291,976	14,950,366
売上総利益	31,469,830	30,735,128
販売費及び一般管理費	28,395,548	28,278,099
営業利益	3,074,281	2,457,028
営業外収益		
受取利息	5,804	4,331
受取配当金	7,362	12,355
持分法による投資利益	—	17,204
受取手数料	66,054	64,613
違約金収入	11,600	10,500
その他	31,430	34,859
営業外収益合計	122,251	143,864
営業外費用		
支払利息	17,412	6,232
支払補償費	6,444	83,485
その他	7,396	6,021
営業外費用合計	31,254	95,739
経常利益	3,165,279	2,505,153
特別利益		
固定資産売却益	300	5,078
受取補償金	77,456	26,500
その他	1,340	—
特別利益合計	79,096	31,578
特別損失		
固定資産売却損	4,534	2,262
固定資産除却損	55,921	45,238
減損損失	234,700	288,327
火災損失	72,426	—
その他	25,672	9,567
特別損失合計	393,255	345,396
税金等調整前当期純利益	2,851,120	2,191,335
法人税、住民税及び事業税	1,279,051	982,999
法人税等調整額	△68,916	2,140
法人税等合計	1,210,135	985,139
当期純利益	1,640,985	1,206,195
非支配株主に帰属する当期純利益	242	291
親会社株主に帰属する当期純利益	1,640,742	1,205,904

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,640,985	1,206,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,072	△80,218
退職給付に係る調整額	2,226	△480
その他の包括利益合計	53,299	△80,698
包括利益	1,694,284	1,125,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,694,042	1,125,205
非支配株主に係る包括利益	242	291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,469,616	7,739,072	△495,819	15,485,490
当期変動額					
剰余金の配当			△549,737		△549,737
親会社株主に帰属する当期純利益			1,640,742		1,640,742
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		△99,944		130,944	31,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△99,944	1,091,005	130,889	1,121,950
当期末残高	5,772,621	2,369,672	8,830,077	△364,930	16,607,441

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,951	△1,180	46,771	3,536	15,535,798
当期変動額					
剰余金の配当					△549,737
親会社株主に帰属する当期純利益					1,640,742
自己株式の取得					△54
自己株式の処分					31,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,072	2,226	53,299	242	53,541
当期変動額合計	51,072	2,226	53,299	242	1,175,492
当期末残高	99,023	1,046	100,070	3,779	16,711,290

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,369,672	8,830,077	△364,930	16,607,441
当期変動額					
剰余金の配当			△440,865		△440,865
親会社株主に帰属する当期純利益			1,205,904		1,205,904
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	765,039	△200	764,839
当期末残高	5,772,621	2,369,672	9,595,117	△365,131	17,372,280

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,023	1,046	100,070	3,779	16,711,290
当期変動額					
剰余金の配当					△440,865
親会社株主に帰属する当期純利益					1,205,904
自己株式の取得					△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,218	△480	△80,698	291	△80,407
当期変動額合計	△80,218	△480	△80,698	291	684,431
当期末残高	18,805	566	19,371	4,070	17,395,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,851,120	2,191,335
減価償却費	1,237,902	1,098,297
減損損失	234,700	288,327
のれん償却額	485,761	495,375
長期前払費用償却額	53,249	43,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,475	34,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,796	△11,690
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,774	△8,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,283	14,074
受取利息及び受取配当金	△13,166	△16,686
支払利息	17,412	6,232
持分法による投資損益 (△は益)	—	△17,204
固定資産売却損益 (△は益)	4,234	△2,816
固定資産除却損	55,921	45,238
受取補償金	△77,456	△26,500
火災損失	72,426	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△244,351	△104,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,175	△6,179
F C債権の増減額 (△は増加)	△10,516	△46,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,249,821	△149,399
F C債務の増減額 (△は減少)	21,760	△76,707
未払金の増減額 (△は減少)	423,671	△110,094
その他	634,545	104,318
小計	7,054,592	3,744,433
利息及び配当金の受取額	13,166	16,686
補償金の受取額	77,456	26,500
利息の支払額	△17,391	△6,206
火災損失の支払額	△72,426	—
法人税等の支払額	△566,290	△1,546,192
リース解約金の支払額	△1,583	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487,524	2,232,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,013,554	△1,082,835
固定資産の売却による収入	4,800	14,972
固定資産の除却による支出	△61,611	△38,833
投資有価証券の取得による支出	△788,480	—
関係会社株式の取得による支出	—	△439,985
関係会社出資金の払込による支出	—	△50,649
差入保証金の差入による支出	△215,091	△133,443
差入保証金の回収による収入	209,349	220,232
事業譲受による支出	△267,000	△7,000
その他	△47,442	△27,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,179,031	△1,544,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△459,984	△459,984
自己株式の処分による収入	31,000	—
自己株式の取得による支出	△54	△200
配当金の支払額	△549,576	△440,967
割賦債務の返済による支出	△593,209	△255,098
リース債務の返済による支出	△249,698	△218,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,821,523	△1,374,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,486,970	△686,884
現金及び現金同等物の期首残高	5,393,264	7,880,234
現金及び現金同等物の期末残高	7,880,234	7,193,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が252,679千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が246,386千円増加しております。また、「固定負債」の「その他」が6,292千円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が6,292千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	871円63銭	907円32銭
1株当たり当期純利益	85円73銭	62円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円13銭	62円55銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,640,742	1,205,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,640,742	1,205,904
普通株式の期中平均株式数(株)	19,137,881	19,168,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	134,572	109,235
(うち新株予約権)(株)	(134,572)	(109,235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,711,290	17,395,722
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,779	4,070
(うち非支配株主持分(千円))	(3,779)	(4,070)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,707,511	17,391,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,168,082	19,168,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,604,356	6,941,643
売掛金	695,965	798,472
F C債権	420,037	468,559
商品	306,614	316,809
貯蔵品	26,656	23,618
前払費用	500,428	466,577
その他	473,266	488,019
貸倒引当金	△151,643	△186,539
流動資産合計	9,875,680	9,317,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,064,506	17,000,922
減価償却累計額	△12,389,308	△12,614,799
建物(純額)	4,675,198	4,386,123
構築物	6,218	6,320
減価償却累計額	△1,238	△1,617
構築物(純額)	4,980	4,703
船舶	3,888	—
減価償却累計額	△3,888	—
船舶(純額)	0	—
車両運搬具	3,401	3,405
減価償却累計額	△2,923	△3,059
車両運搬具(純額)	478	346
工具、器具及び備品	2,328,649	2,379,765
減価償却累計額	△2,077,934	△2,126,420
工具、器具及び備品(純額)	250,715	253,344
リース資産	1,933,430	2,046,734
減価償却累計額	△1,430,324	△1,612,228
リース資産(純額)	503,106	434,506
建設仮勘定	4,575	5,000
有形固定資産合計	5,439,054	5,084,024
無形固定資産		
のれん	5,595,986	5,107,797
ソフトウェア	38,676	22,406
リース資産	2,448	720
その他	4,104	4,674
無形固定資産合計	5,641,215	5,135,598

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	997,933	882,312
関係会社株式	412,232	852,217
出資金	651	406
関係会社出資金	—	50,649
従業員に対する長期貸付金	2,238	2,256
破産更生債権等	5,067	4,858
長期前払費用	94,197	91,120
繰延税金資産	715,958	741,108
差入保証金	5,848,950	5,673,119
その他	767	685
貸倒引当金	△5,130	△4,907
投資その他の資産合計	8,072,866	8,293,826
固定資産合計	19,153,137	18,513,449
資産合計	29,028,817	27,830,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,969,504	2,823,422
F C 債務	488,009	411,302
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
設備関係未払金	242,497	51,421
リース債務	193,666	171,922
未払金	1,957,871	1,796,767
未払費用	261,848	245,588
未払法人税等	1,052,354	461,690
前受金	9,831	23,185
預り金	86,086	93,029
前受収益	19,737	41,671
賞与引当金	252,189	239,388
役員賞与引当金	14,934	6,304
資産除去債務	10,698	18,618
その他	405,153	300,632
流動負債合計	8,424,367	7,144,929
固定負債		
長期借入金	755,052	295,068
長期設備関係未払金	52,591	—
リース債務	324,541	271,413
退職給付引当金	186,009	199,871
資産除去債務	924,436	919,751
預り保証金	1,664,287	1,662,150
その他	58,044	57,637
固定負債合計	3,964,962	3,405,892
負債合計	12,389,330	10,550,821

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金		
資本準備金	772,621	772,621
その他資本剰余金	1,597,050	1,597,050
資本剰余金合計	2,369,672	2,369,672
利益剰余金		
利益準備金	224,977	269,063
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,538,123	9,214,756
利益剰余金合計	8,763,100	9,483,820
自己株式	△364,930	△365,131
株主資本合計	16,540,463	17,260,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,023	18,805
評価・換算差額等合計	99,023	18,805
純資産合計	16,639,487	17,279,788
負債純資産合計	29,028,817	27,830,609

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
直営店売上高	37,092,876	36,308,917
食材供給売上高	5,819,684	5,650,127
その他の売上高	2,090,432	2,021,521
売上高合計	45,002,993	43,980,567
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	195,054	201,985
当期商品仕入高	9,628,382	9,505,108
合計	9,823,437	9,707,093
他勘定振替高	1,073	871
商品期末たな卸高	201,985	216,350
直営店売上原価	9,620,378	9,489,871
食材供給売上原価		
商品期首たな卸高	168,033	104,628
当期商品仕入高	4,817,725	4,704,757
合計	4,985,758	4,809,386
商品期末たな卸高	104,628	100,459
食材供給売上原価	4,881,129	4,708,927
その他の原価		
その他の原価	255,051	236,393
売上原価合計	14,756,559	14,435,191
売上総利益	30,246,433	29,545,375
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,021,156	3,990,772
雑給	6,713,752	6,831,464
貸倒引当金繰入額	—	37,014
賞与引当金繰入額	252,189	239,388
役員賞与引当金繰入額	14,934	6,304
退職給付費用	32,491	31,151
減価償却費	1,017,114	895,981
のれん償却額	469,474	479,087
賃借料	4,991,266	5,003,109
その他	9,720,570	9,606,246
販売費及び一般管理費合計	27,232,950	27,120,520
営業利益	3,013,483	2,424,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,879	4,331
受取配当金	7,362	12,355
受取手数料	66,054	64,613
違約金収入	11,600	10,500
業務受託料	17,824	20,224
その他	26,723	26,783
営業外収益合計	135,444	138,807
営業外費用		
支払利息	16,844	5,967
支払補償費	6,444	83,485
その他	7,218	5,067
営業外費用合計	30,507	94,520
経常利益	3,118,419	2,469,142
特別利益		
固定資産売却益	300	5,078
受取補償金	77,456	—
その他	1,340	—
特別利益合計	79,096	5,078
特別損失		
固定資産売却損	4,534	2,262
固定資産除却損	55,921	43,300
減損損失	206,383	280,946
火災損失	72,426	—
その他	25,672	9,567
特別損失合計	364,938	336,077
税引前当期純利益	2,832,577	2,138,143
法人税、住民税及び事業税	1,262,569	965,290
法人税等調整額	△72,803	11,268
法人税等合計	1,189,765	976,558
当期純利益	1,642,812	1,161,585

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	1,696,994	2,469,616	170,003	7,500,022	7,670,025
当期変動額							
剰余金の配当					54,973	△604,711	△549,737
当期純利益						1,642,812	1,642,812
自己株式の取得							
自己株式の処分			△99,944	△99,944			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△99,944	△99,944	54,973	1,038,101	1,093,074
当期末残高	5,772,621	772,621	1,597,050	2,369,672	224,977	8,538,123	8,763,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△495,819	15,416,443	47,951	47,951	15,464,394
当期変動額					
剰余金の配当		△549,737			△549,737
当期純利益		1,642,812			1,642,812
自己株式の取得	△54	△54			△54
自己株式の処分	130,944	31,000			31,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			51,072	51,072	51,072
当期変動額合計	130,889	1,124,019	51,072	51,072	1,175,092
当期末残高	△364,930	16,540,463	99,023	99,023	16,639,487

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	1,597,050	2,369,672	224,977	8,538,123	8,763,100
当期変動額							
剰余金の配当					44,086	△484,951	△440,865
当期純利益						1,161,585	1,161,585
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	44,086	676,633	720,719
当期末残高	5,772,621	772,621	1,597,050	2,369,672	269,063	9,214,756	9,483,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364,930	16,540,463	99,023	99,023	16,639,487
当期変動額					
剰余金の配当		△440,865			△440,865
当期純利益		1,161,585			1,161,585
自己株式の取得	△200	△200			△200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△80,218	△80,218	△80,218
当期変動額合計	△200	720,519	△80,218	△80,218	640,301
当期末残高	△365,131	17,260,982	18,805	18,805	17,279,788

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」241,012千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」715,958千円に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	14,263,882	98.1
コントラクト事業	697,262	100.2
その他	—	—
合計	14,961,144	98.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	43,604,458	97.5
コントラクト事業	2,081,036	102.1
その他	—	—
合計	45,685,494	97.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	35,936,246	97.5
食材等販売部門	5,646,750	97.5
その他	2,021,461	96.7
合計	43,604,458	97.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	22,423,268	96.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。